

雇 用 こうち 2018

労働市場月報(11月分)

平成30年1月号 No. 594



鹿持雅澄邸碑 (高知市)

〈今月の記事〉

- | | | | |
|---------------|-------|--------------------------|----|
| ・年頭のご挨拶 | 1～2 | ・ベストプラクティス企業の職場を訪問しました！ | 15 |
| ・11月雇用動向 | 3～12 | ・わが社の「働き方改革」～小規模企業の取組事例～ | 16 |
| ・障害者の雇用状況について | 13～14 | | |

高知労働局職業安定部

(高知労働局ホームページ <http://kochi-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp>)

謹賀新年



年頭のご挨拶

高知労働局長
園田 智幸

新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は、高知労働局の行政運営につきまして、格別の御理解・御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

高知県内における雇用失業情勢については、有効求人倍率が平成27年11月以降1.00倍を超える水準で推移しており、平成29年11月には1.26倍と過去最高となるなど、雇用情勢は改善の動きが続いております。正社員求人についても、平成29年11月の有効求人倍率は0.77倍で過去最高となり、平成27年4月以降、前年同月比の倍率は上昇し続けているなど改善傾向が続いています。

さらに、平成30年3月の新規高卒者の平成29年11月末現在の県内求人数は、1,740人で平成10年以降の最高値となり、県内求人倍率は2.57倍で11月末現在では平成5年以降過去最高値となるなど、いわゆる売り手市場の状況が続いています。

こういった昨今の雇用情勢から、業種や職種によっては、労働力の減少や産業の担い手不足といった人手不足感が高まっており、必要な人材の確保が課題となっています。

また、高知県は、全国に先行して少子・高齢化・人口減少が先行しており、これに歯止めを掛けるには定住者・定着者の増加と少子化への対策が必要であることから、高知労働局では、労働基準、職業安定、職業能力開発、雇用均等の四行政の総合力を発揮して、魅力ある職場づくりのための「働き方改革」を推進しています。働き方改革では、長時間労働の削減、非正規雇用労働者の処遇の改善、育児や介護と仕事の両立、病気治療と仕事の両立など、企業経営陣への働きかけ、働き方・休み方の見直しに取り組む企業等への支援などの事項について積極的に取り組んでいます。

さらに高知労働局としては、多様な正社員制度等の活用による非正規労働者の正社員転換を促進するため、「高知県正社員転換・待遇改善実現プラン」を展開するほか、関係機関等と連携した若年者雇用対策、スキルの不足する求職者の方には職業訓練によるスキルアップ、育児と仕事との両立支援、女性の職域拡大などに取り組むことで、人手不足の解消や労働生産性の向上を図り、働く人すべてが安心、安定して働くことができる職場環境の確保を目指してまいりますと考えておりますので、皆様のなご一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

また、高知労働局では、皆様方の働き方改革への取り組みや職場環境作りに役立つ様々な相談、助成金等の支援策を四行政ごとに行っていますが、それらを取りまとめた適切な雇用管理のための「雇用管理ハンドブック」、各種支援策を紹介した「中小企業サポートガイド」を作成し、配布しておりますので、雇用の安定、職場環境の改善、仕事と家庭の両立支援、従業員の能力向上などに是非御活用いただき、働き方改革への取り組みをお願いします。

最後になりましたが、皆さまにとって、今年がより実りある良い年となりますことを祈念し、新年の御挨拶とさせていただきます。

頌春

旧年中は、皆様方には職業安定行政に格別のご理解・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

県内の景気は緩やかに回復しつつありますが、雇用の維持・拡大、離職された方々への早期再就職が図られますよう、職員一同取り組んでまいりますので、ご支援の程よろしく願いたします。

平成30年元旦

高知労働局職業安定部長	渡 辺 剛 史
職業安定課長	仲 慶 三
職業対策課長	竹 埜 誠 一
訓練室長	松 浦 光 子

高知公共職業安定所長	佐 井 克 好
同 香美出張所長	町 田 由 季
須崎公共職業安定所長	森 田 眞須美
四万十公共職業安定所長	澤 谷 良 憲
安芸公共職業安定所長	箕 浦 達 夫
いの公共職業安定所長	小 松 孝 浩
職 員 一 同	



最近の雇用失業情勢（平成29年11月）

【ポイント】

- 雇用失業情勢は、改善している
- 有効求人倍率は1.26倍で、前月を0.05ポイント、前年同月を0.11ポイント上回った
- 新規求人数は、前年同月比3カ月連続で増加した
- 新規求職者数は、前年同月比12カ月連続で減少した

1 有効求人倍率

- 県内の有効求人倍率（季節調整値）は1.26倍で、前月を0.05ポイント上回った。
- 正社員有効求人倍率（原数値/パートを除く常用）は0.77倍で前年同月を0.12ポイント上回り、32カ月連続で前年同月を上回った。
- パート有効求人倍率（原数値）は1.55倍で、前月を0.13ポイント上回り、前年同月を0.04ポイント下回った。
- 安定所別の有効求人倍率（原数値）は、高知所1.43倍、須崎所1.12倍、四万十所1.19倍、安芸所1.26倍、いの所0.82倍となり、いの所以外で前年同月を上回った。

2 求人の動き（原数値）

- 新規求人数は、5,454人で前年同月比195人3.7%増加し、3カ月連続で前年同月を上回った。新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、主な産業では、農、林、漁業（21.5%）、建設業（10.5%）、製造業（3.1%）、運輸業、郵便業（101.6%）、宿泊業、飲食サービス業（23.2%）、サービス業（14.5%）で増加、卸売業、小売業（6.8%）、金融業、保険業（9.3%）、学術研究、専門・技術サービス業（6.4%）、生活関連サービス業、娯楽業（20.3%）、教育、学習支援業（1.2%）、医療、福祉（8.0%）、公務、その他（19.0%）で減少となった。
- パート新規求人は、2,130人で前年同月比52人2.5%増加、新規求人全体の39.1%を占めている。
- 有効求人数は、15,606人で前年同月比701人4.7%増加、4カ月連続で前年同月を上回った。
- 正社員有効求人数は、6,157人で前年同月比556人9.9%増加。有効求人全数に占める割合は39.5%で、前月を0.5ポイント下回り、前年同月を1.9ポイント上回った。

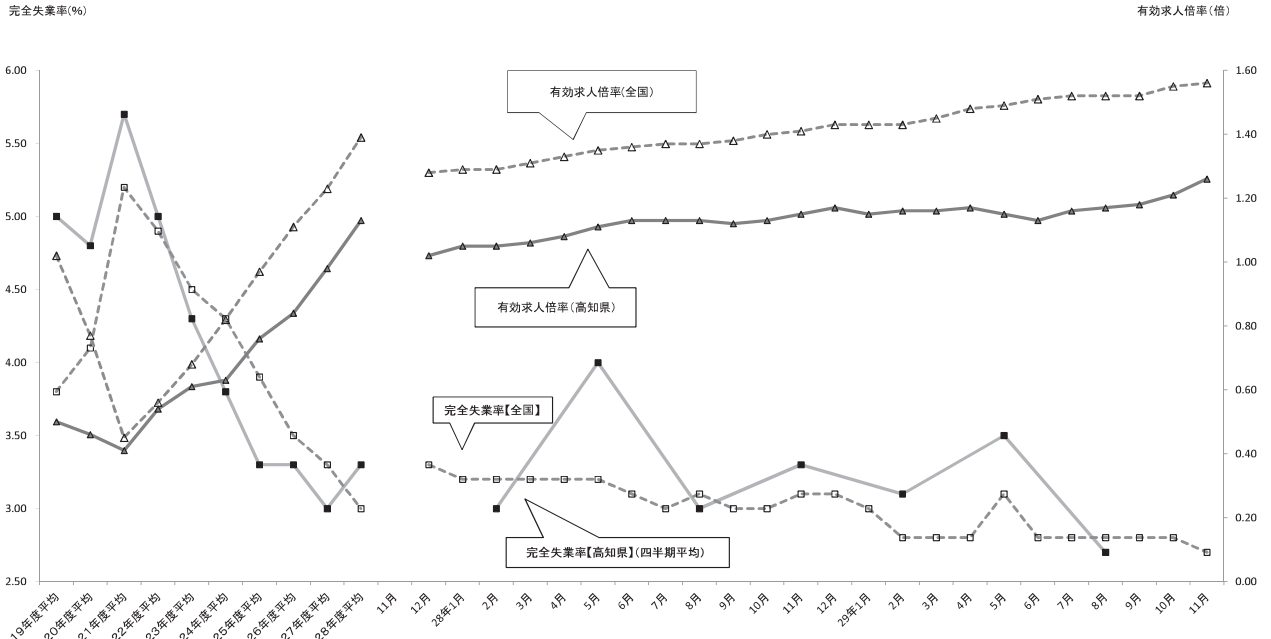
3 求職の動き（原数値）

- 新規求職者数は、2,639人で前年同月比150人5.4%減少し、12カ月連続で前年同月を下回った。うちパート求職者は、770人で前年同月比7人0.9%増加し、新規求職者全体の29.2%を占めている。新規常用求職者数（パートを含む）2,621人について態様別に前年同月比でみると、在職中の者は783人1.1%減少、離職者は1,530人7.0%減少、無業者は308人6.4%減少となった。また、離職者の内訳をみると、事業主都合離職者は、399人7.0%減少、自己都合離職者は1,058人8.2%減少となった。
- 有効求職者数は、11,977人で前年同月比477人3.8%減少し、57カ月連続で前年同月を下回った。
- 正社員有効求職者数（パートを除く常用）は、8,047人で前年同月比541人6.3%減少。有効求職全数に占める割合は67.2%で前月と同水準、前年同月を1.8ポイント下回った。

4 就職の状況

- 就職件数は、974件で前年同月比79件7.5%減少となり、2カ月連続で前年同月を下回った。就職率は36.9%となり、前年同月を0.9ポイント下回った。就職件数のうちパートは、288件で前年同月比71件19.8%減少し、就職件数全体の29.6%を占めている。正社員就職件数は、426件で前年同月比35件9.0%増加し、就職件数全体の43.7%を占めている。

高知県有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)



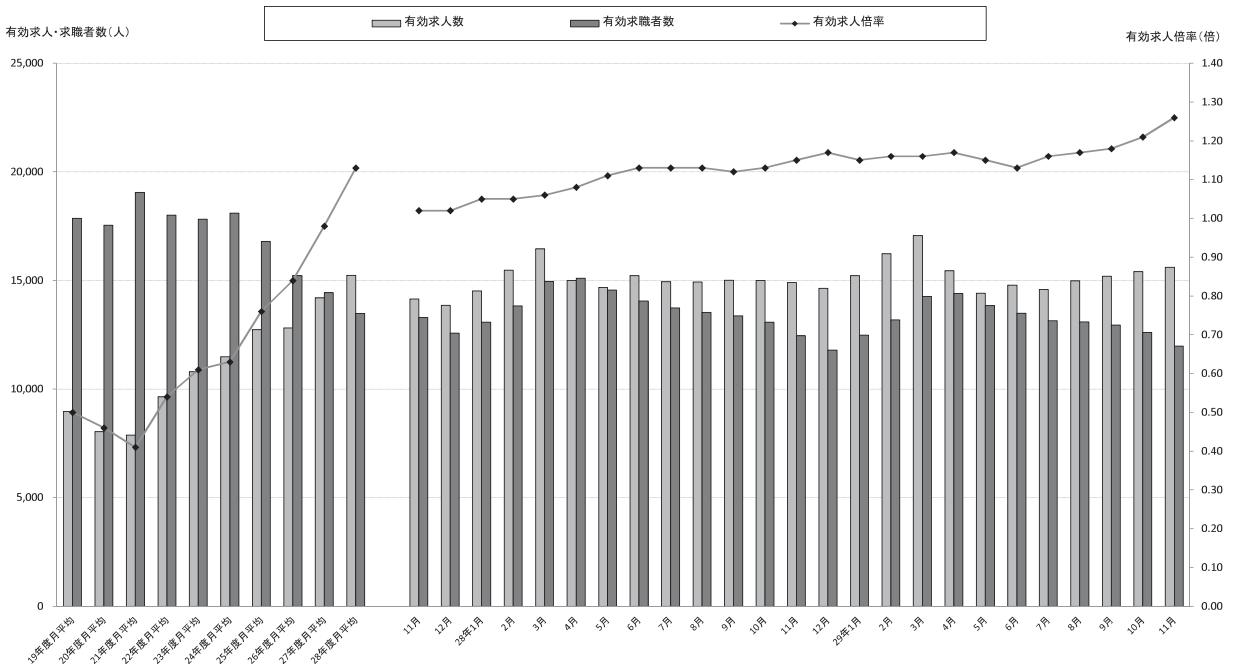
	19年度 度平均	20年度 度平均	21年度 度平均	22年度 度平均	23年度 度平均	24年度 度平均	25年度 度平均	26年度 度平均	27年度 度平均	28年度 度平均	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
有効求人倍率 (高知県)	0.50	0.46	0.41	0.54	0.61	0.63	0.76	0.84	0.98	1.13	1.02	1.02	1.05	1.05	1.06	1.08	1.11	1.13	1.13	1.13	1.12	1.13	1.15	1.17	1.15	1.16	1.16	1.17	1.15	1.13	1.16	1.17	1.18	1.21	1.26
有効求人倍率 (全国)	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.26	1.28	1.29	1.29	1.31	1.33	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	1.55	1.58
完全失業率 (高知県)*	5.0	4.8	5.7	5.0	4.3	3.8	3.3	3.3	3.0	3.3	3.3	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.8	2.8	3.1	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8
完全失業率 (全国)	3.8	4.1	5.2	4.9	4.5	4.3	3.9	3.5	3.3	3.0	3.3	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.0	3.1	3.0	2.8	2.8	2.8	3.1	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8

※ 有効求人倍率の年度平均は原数値で、各月は季節調整値(センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)。なお、平成28年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂済み。

※ 完全失業率(全国)の年度平均は原数値で、各月は季節調整値。各月の完全失業率は平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂済み。

*完全失業率(高知県)の年度平均は年平均の原数値で、各月は四半期平均の原数値。(完全失業率資料出典:総務省統計局労働力調査モデル推計値)

高知県有効求人倍率(季節調整値)・有効求人数・有効求職者数(原数値)の推移



	19年度 月平均	20年度 月平均	21年度 月平均	22年度 月平均	23年度 月平均	24年度 月平均	25年度 月平均	26年度 月平均	27年度 月平均	28年度 月平均	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
有効求人数	8,971	8,045	7,877	9,647	10,794	11,484	12,729	12,807	14,196	15,237	14,150	13,852	14,520	15,471	16,455	14,999	14,672	15,223	14,940	14,926	15,012	14,989	14,905	14,641	15,227	16,230	17,064	15,442	14,407	14,781	14,588	14,989	15,200	15,406	15,806
有効求職者数	17,861	17,538	19,045	18,004	17,815	18,092	16,804	15,225	14,445	13,467	13,288	12,569	13,072	13,830	14,863	15,105	14,560	14,059	13,739	13,521	13,373	13,080	12,454	11,796	12,474	13,184	14,264	14,385	13,842	13,487	13,139	13,087	12,941	12,601	11,977

※ 有効求人倍率の年度平均は原数値で、各月は季節調整値(センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)。なお、平成28年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂済み。

職 業 紹 介 状 況

項目 年度・月		A 新規求職申込件数			B 月間有効求職者数			C 新規求人数		D 月間有効求人数	
		常 用	45歳以上		常 用	45歳以上		常 用		常 用	
平成26年度		44,837	43,767	17,367	182,701	180,487	79,679	59,662	52,116	153,683	137,932
27		43,073	42,142	17,127	173,334	171,423	76,443	65,380	56,648	170,347	150,854
28		40,005	39,106	16,448	161,609	159,666	72,522	69,137	59,643	182,838	160,897
平成28年11月		2,789	2,766	1,073	12,454	12,387	5,560	5,259	4,398	14,905	12,919
12		2,485	2,376	975	11,796	11,651	5,216	5,391	4,603	14,641	12,695
1		3,649	3,603	1,444	12,474	12,305	5,420	6,258	5,358	15,227	13,262
2		3,609	3,593	1,511	13,184	13,107	5,751	6,167	5,274	16,230	14,185
3		3,936	3,914	1,623	14,264	14,207	6,230	6,701	5,770	17,064	14,791
4		4,237	4,199	2,002	14,395	14,314	6,631	5,480	4,732	15,442	13,568
5		3,241	3,207	1,340	13,842	13,745	6,413	5,076	4,441	14,407	12,688
6		3,078	2,993	1,272	13,487	13,357	6,339	5,793	5,157	14,781	13,133
7		3,036	2,776	1,413	13,139	12,772	6,243	5,348	4,651	14,589	12,998
8		3,112	3,004	1,365	13,087	12,722	6,247	5,298	4,683	14,989	13,389
9		3,138	3,061	1,322	12,941	12,782	6,061	5,878	5,139	15,200	13,502
10		2,861	2,831	1,236	12,601	12,479	5,932	6,050	5,191	15,406	13,558
平成29年11月		2,639	2,621	1,107	11,977	11,906	5,622	5,454	4,827	15,606	13,795
増減比(%)	前 月	▲ 7.8	▲ 7.4	▲ 10.4	▲ 5.0	▲ 4.6	▲ 5.2	▲ 9.9	▲ 7.0	1.3	1.7
	前年同月	▲ 5.4	▲ 5.2	3.2	▲ 3.8	▲ 3.9	1.1	3.7	9.8	4.7	6.8
安定所別	高 知	1,780	1,775	726	7,894	7,865	3,591	4,040	3,575	11,294	10,006
	須 崎	174	169	83	912	896	498	389	352	1,025	935
	四 万 十	232	231	112	1,129	1,122	589	373	327	1,339	1,154
	安 芸	127	123	58	612	607	310	288	265	774	708
	い の	326	323	128	1,430	1,416	634	364	308	1,174	992

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。なお、求人倍率 (季節調整値) の平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

(学卒を除きパートタイムを含む)

E 就 職 件 数					就職率 (%)	求 人 倍 率 (実 数)		求 人 倍 率 (季節調整値)	
	常 用	県 外	45歳以上	(保) 受 給 者	E/A×100	新規C/A	有効D/B	新 規	有 効
15,892	13,347	976	5,338	3,530	35.4	1.33	0.84	—	—
15,480	12,813	1,011	5,501	3,635	35.9	1.52	0.98	—	—
14,908	12,342	1,024	5,582	3,520	37.3	1.73	1.13	—	—
1,053	864	77	408	283	37.8	1.89	1.20	1.76	1.15
984	758	64	368	213	39.6	2.17	1.24	1.82	1.17
1,010	802	52	385	263	27.7	1.71	1.22	1.80	1.15
1,262	1,068	81	512	264	35.0	1.71	1.23	1.63	1.16
1,991	1,556	121	780	328	50.6	1.70	1.20	1.73	1.16
1,477	1,210	89	557	311	34.9	1.29	1.07	1.68	1.17
1,225	1,047	88	447	339	37.8	1.57	1.04	1.82	1.15
1,197	1,027	63	453	334	38.9	1.88	1.10	1.68	1.13
1,077	900	74	420	291	35.5	1.76	1.11	1.82	1.16
1,024	890	58	428	289	32.9	1.70	1.15	1.71	1.17
1,149	991	83	456	304	36.6	1.87	1.17	1.76	1.18
1,103	951	84	406	314	38.6	2.11	1.22	1.93	1.21
974	822	78	384	263	36.9	2.07	1.30	2.02	1.26
▲ 11.7	▲ 13.6	▲ 7.1	▲ 5.4	▲ 16.2	▲ 1.7 (ポイント)	▲ 0.04 (ポイント)	0.08 (ポイント)	0.09 (ポイント)	0.05 (ポイント)
▲ 7.5	▲ 4.9	1.3	▲ 5.9	▲ 7.1	▲ 0.9 (ポイント)	0.18 (ポイント)	0.10 (ポイント)	0.26 (ポイント)	0.11 (ポイント)
656	547	59	259	171	36.9	2.27	1.43	※	※
66	57	2	26	21	37.9	2.24	1.12	※	※
101	86	9	47	31	43.5	1.61	1.19	※	※
45	40	2	22	12	35.4	2.27	1.26	※	※
106	92	6	30	28	32.5	1.12	0.82	※	※

産業別・規模別新規求人の状況

産 業		総 数				
		29年11月	28年11月	前年同月比(%)	パートタイム	
					29年11月	28年11月
A, B	農 業 , 林 業 , 漁 業 (01~04)	147	121	21.5	73	57
C	鉱 業 , 採 石 , 砂 利 採 取 業 (05)	0	4	▲ 100.0	0	0
D	建 設 業 (06~08)	463	419	10.5	25	22
	06 総 合 工 事 業	311	284	9.5	13	15
E	製 造 業 (09~32)	397	385	3.1	109	122
	09 食 料 品 製 造 業	99	111	▲ 10.8	68	64
	10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	19	17	11.8	8	7
	11 織 維 工 業	14	13	7.7	1	3
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	39	9	333.3	8	0
	13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	9	7	28.6	0	2
	14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	17	32	▲ 46.9	2	3
	15 印 刷 ・ 同 関 連 業	10	3	233.3	3	1
	16 化 学 工 業	9	7	28.6	5	6
	17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0	0	0.0	0	0
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	10	28	▲ 64.3	1	1
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	0	0	0.0	0	0
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	10	4	150.0	0	2
	22 鉄 鋼 業	10	6	66.7	0	0
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	1	0	0.0	0	0
	24 金 属 製 品 製 造 業	23	15	53.3	2	1
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	26	27	▲ 3.7	1	2
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	43	43	0.0	6	3
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	7	20	▲ 65.0	0	12
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	14	9	55.6	1	7
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	13	8	62.5	0	3
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	0	0	0.0	0	0
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	18	17	5.9	3	2
	20, 32 そ の 他 の 製 造 業	6	9	▲ 33.3	0	3
F	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 (33~36)	4	4	0.0	0	0
G	情 報 通 信 業 (37~41)	63	54	16.7	16	12
	39 情 報 サ ー ビ ス 業	56	44	27.3	15	10
H	運 輸 業 , 郵 便 業 (42~49)	383	190	101.6	195	33
I	卸 売 業 , 小 売 業 (50~61)	1,115	1,196	▲ 6.8	691	775
	50~55 卸 売 業	154	191	▲ 19.4	51	62
	56~61 小 売 業	961	1,005	▲ 4.4	640	713
J	金 融 業 , 保 険 業 (62~67)	49	54	▲ 9.3	11	10
K	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業 (68~70)	47	31	51.6	23	6
L	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 (71~74)	162	173	▲ 6.4	35	33
M	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)	440	357	23.2	270	219
	75 宿 泊 業	157	135	16.3	104	87
	76 飲 食 店	246	198	24.2	148	117
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業 (78~80)	161	202	▲ 20.3	66	94
O	教 育 , 学 習 支 援 業 (81, 82)	85	86	▲ 1.2	34	41
P	医 療 , 福 祉 (83~85)	1,121	1,219	▲ 8.0	378	422
	83 医 療 業	506	563	▲ 10.1	157	142
	85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	615	656	▲ 6.3	221	280
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86, 87)	69	63	9.5	10	20
R	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の) (88~96)	616	538	14.5	170	151
S, T	公 務 , そ の 他 (97, 98, 99)	132	163	▲ 19.0	24	61
合 計		5,454	5,259	3.7	2,130	2,078
事業所規模別	29人以下	3,651	3,504	4.2	1,572	1,528
	30~99人	1,234	1,124	9.8	376	372
	100~299人	425	487	▲ 12.7	129	134
	300~499人	64	66	▲ 3.0	30	16
	500~999人	28	33	▲ 15.2	8	8
	1,000人以上	52	45	15.6	15	20

(注) 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。

求人・求職・就職バランスシート(パートを含む常用)

29年11月

職業	求人倍率 (倍)	有効求人 (人)	有効求職(人)			就職件数(人)		
			合計	男	女	合計	男	女
職業計	1.16	13,795	11,906	5,236	6,650	822	352	470
管理的職業	2.16	54	25	22	3	2	1	1
専門的・技術的職業	1.75	2,515	1,437	433	1,004	116	33	83
建築・土木技術者等	7.41	504	68	59	9	11	9	2
医師、薬剤師等	5.41	119	22	7	15	0	0	0
保健師、助産師、看護師等	1.54	679	442	22	420	34	2	32
社会福祉の専門的職業	1.83	566	310	56	254	36	10	26
事務的職業	0.40	1,141	2,827	556	2,265	153	27	126
一般事務員	0.28	713	2,589	459	2,125	121	17	104
会計事務員	1.03	127	123	39	84	13	4	9
販売の職業	2.55	2,026	795	373	420	68	34	34
サービスの職業	2.34	3,709	1,585	484	1,098	214	64	150
介護サービスの職業	1.98	1,320	668	204	463	96	30	66
保健医療サービス	2.90	232	80	11	68	18	3	15
生活衛生サービス	3.07	230	75	11	64	7	2	5
飲食物調理の職業	2.11	807	383	143	240	54	15	39
接客・給仕の職業	2.93	820	280	86	193	14	6	8
保安の職業	7.63	389	51	49	2	13	12	1
農林漁業の職業	1.35	242	179	124	55	29	20	9
生産工程の職業	1.95	1,267	649	471	177	79	51	28
金属材料製造等	1.48	178	120	120	0	10	10	0
製品製造・加工処理	2.83	716	253	122	130	44	24	20
機械組立の職業	1.19	105	88	69	19	4	0	4
機械整備・修理の職業	1.81	145	80	78	2	11	8	3
生産関連・生産類似	0.80	65	81	62	19	1	1	0
輸送・機械運転の職業	1.65	548	333	320	11	40	38	2
定置・建設機械運転	1.59	65	41	41	0	3	3	0
建設・採掘の職業	2.10	707	336	327	9	22	22	0
建設躯体工事の職業	5.39	97	18	17	1	1	1	0
建設の職業	1.99	145	73	68	5	5	5	0
電気工事の職業	1.29	101	78	76	2	6	6	0
土木の職業	2.22	364	164	164	0	10	10	0
運搬・清掃等の職業	0.34	1,197	3,541	1,986	1,551	86	50	36
運搬の職業	1.28	472	368	320	48	31	24	7
清掃の職業	1.23	359	293	133	160	26	14	12
その他の運搬等の職業	0.11	309	2,866	1,532	1,330	22	10	12
分類不能の職業	0.00	0	148	91	55	0	0	0

(注) 求職申込書における「性別」欄の記入が任意のため、男女別の合計は全体の値と必ずしも一致しない。

(注) 平成24年4月から職業分類を改定。

正社員の職業紹介状況（パートタイムを除く常用）

項目		常用 フルタイム 新規求職者数	正社員 新規求人数	常用 フルタイム 有効求職者数	正社員 有効求人数	正社員 就職件数	正社員 充足数	正社員 有効求人 倍率	正社員 充足率
年度・月									
平成26年度		32,392	21,121	131,545	57,287	5,778	5,697	0.44	27.0
27		30,779	22,575	122,778	61,522	5,735	5,532	0.50	24.5
28		28,105	24,258	111,930	66,302	5,496	5,337	0.59	22.0
平成28年11月		2,011	2,006	8,588	5,601	391	382	0.65	19.0
12		1,710	1,961	8,125	5,563	395	384	0.68	19.6
1		2,621	2,316	8,607	5,834	430	416	0.68	18.0
2		2,645	2,159	9,195	6,060	498	477	0.66	22.1
3		2,850	2,201	10,037	6,102	554	550	0.61	25.0
4		2,841	2,071	9,917	5,825	522	507	0.59	24.5
5		2,221	2,050	9,382	5,784	486	465	0.62	22.7
6		2,159	2,231	9,040	5,907	455	444	0.65	19.9
7		1,999	2,095	8,722	5,891	450	435	0.68	20.8
8		2,155	2,168	8,751	6,058	410	407	0.69	18.8
9		2,135	2,190	8,727	6,095	457	438	0.70	20.0
10		1,982	2,210	8,469	6,170	503	478	0.73	21.6
平成29年11月		1,851	2,166	8,047	6,157	426	405	0.77	18.7
増減比 (%)	前月	▲ 6.6	▲ 2.0	▲ 5.0	▲ 0.2	▲ 15.3	▲ 15.3	0.04 (ポイント)	▲ 2.9 (ポイント)
	前年比	▲ 8.0	8.0	▲ 6.3	9.9	9.0	6.0	0.12 (ポイント)	▲ 0.3 (ポイント)
安定所別	高知	1,241	1,626	5,277	4,622	298	304	0.88	18.7
	須崎	119	170	594	438	30	33	0.74	19.4
	四万十	173	123	770	434	27	22	0.56	17.9
	安芸	84	99	410	249	21	19	0.61	19.2
	いの	234	148	996	414	50	27	0.42	18.2

(注) 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数

充足率＝正社員充足数／正社員新規求人数×100

なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望するものも含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

求人・求職・就職バランスシート（正社員）

29年11月

職業	求人倍率 (倍)	有効求人 (人)	有効求職 (人)			就職件数 (人)		
			合計	男	女	合計	男	女
職業計	0.77	6,157	8,047	4,250	3,785	426	234	192
管理的職業	1.82	40	22	20	2	1	1	0
専門的・技術的職業	1.56	1,640	1,049	382	667	75	27	48
建築・土木技術者等	8.28	472	57	49	8	10	8	2
医師、薬剤師等	9.38	75	8	3	5	0	0	0
保健師、助産師、看護師等	1.61	457	284	22	262	21	2	19
社会福祉の専門的職業	1.04	218	210	46	164	19	7	12
事務的職業	0.25	522	2,086	469	1,613	88	22	66
一般事務員	0.18	340	1,904	389	1,511	66	13	53
会計事務員	0.64	61	96	30	66	9	4	5
販売の職業	1.06	596	560	349	210	39	27	12
サービスの職業	1.23	1,267	1,027	408	617	96	38	58
介護サービスの職業	1.09	537	494	183	311	51	19	32
保健医療サービス	1.91	122	64	10	53	11	3	8
生活衛生サービス	2.42	126	52	9	43	3	1	2
飲食物調理の職業	1.13	223	198	107	91	20	8	12
接客・給仕の職業	1.44	226	157	77	79	6	3	3
保安の職業	5.13	231	45	43	2	7	7	0
農林漁業の職業	0.53	67	126	94	32	8	8	0
生産工程の職業	1.18	634	539	440	99	46	41	5
金属材料製造等	1.27	143	113	113	0	10	10	0
製品製造・加工処理	1.28	221	173	109	64	19	16	3
機械組立の職業	0.41	34	82	68	14	0	0	0
機械整備・修理の職業	1.79	136	76	74	2	10	8	2
生産関連・生産類似	0.86	61	71	56	15	1	1	0
輸送・機械運転の職業	1.37	364	266	258	6	24	24	0
定置・建設機械運転	1.50	54	36	36	0	3	3	0
建設・採掘の職業	1.88	591	315	307	8	17	17	0
建設躯体工事の職業	5.53	94	17	16	1	1	1	0
建設の職業	1.88	124	66	61	5	4	4	0
電気工事の職業	1.28	95	74	72	2	6	6	0
土木の職業	1.78	278	156	156	0	6	6	0
運搬・清掃等の職業	0.11	205	1,945	1,426	518	25	22	3
運搬の職業	0.40	115	289	267	22	18	18	0
清掃の職業	0.42	54	130	94	36	2	2	0
その他の運搬等の職業	0.02	31	1,522	1,064	457	3	1	2
分類不能の職業	0.00	0	67	54	11	0	0	0

(注) 求職申込書における「性別」欄の記入が任意のため、男女別の合計は全体の値と必ずしも一致しない。

(注) 平成24年4月から職業分類を改定。

パートタイムの状況

年度・月	項目	新規求職 申込件数	新規求人数	月間有効 求職者数 (A)	月間有効 求人数 (B)	就職件数	有効求人 倍率(実数) (B)／(A)
	平成26年度		11,432	24,540	49,135	62,973	4,807
27		11,412	27,690	48,842	71,651	4,894	1.47
28		11,054	29,143	47,959	77,182	4,900	1.61
平成28年11月		763	2,078	3,817	6,057	359	1.59
12		670	2,064	3,547	5,829	295	1.64
1		984	2,497	3,715	5,996	311	1.61
2		952	2,501	3,928	6,464	415	1.65
3		1,072	2,830	4,189	6,981	716	1.67
4		1,363	2,086	4,416	6,213	487	1.41
5		988	1,865	4,381	5,396	392	1.23
6		843	2,352	4,338	5,729	401	1.32
7		777	1,982	4,068	5,646	347	1.39
8		852	1,884	3,985	5,720	314	1.44
9		933	2,370	4,070	5,742	368	1.41
10		852	2,350	4,028	5,713	308	1.42
平成29年11月		770	2,130	3,872	6,012	288	1.55
増減比 (%)	前月	▲ 9.6	▲ 9.4	▲ 3.9	5.2	▲ 6.5	0.13 (ポイント)
	前年比	0.9	2.5	1.4	▲ 0.7	▲ 19.8	▲ 0.04 (ポイント)
安定所別	高知	534	1,597	2,598	4,373	195	1.68
	須崎	50	135	302	356	14	1.18
	四万十	58	157	353	542	43	1.54
	安芸	39	106	197	314	13	1.59
	いの	89	135	422	427	23	1.01

雇 用 保 険 の 状 況

項目 年度・月	適 用 事業所 数	被 保 険 者 数 (A)	資 格 取 得 者 数	資 格 喪 失 者 数	う ち 事 業 主 都 合 離 職 数	一 般			高 齢 受 給 者 数	特 例 受 給 者 数	基 本 受 給 率 B/(A+B) ×100 (%)	日 雇 受 給 者 実 人 員	
						受 資 格 決 定 数	基 本						
							初 回 受 給 者	受 給 者 実 人 員 (B)					
平成24年度	13,615	187,596	40,900	40,764	3,905	12,883	11,224	4,333	85	80	2.3	155	
25	13,630	188,660	41,094	39,467	3,321	11,840	10,203	3,912	97	77	2.0	154	
26	13,668	190,308	40,449	39,164	3,045	10,848	9,121	3,418	108	76	1.8	152	
27	13,695	192,027	40,143	37,519	2,764	10,523	8,753	3,249	112	68	1.7	151	
28	13,768	193,322	39,593	36,664	2,420	10,105	8,225	2,956	106	67	1.5	144	
平成28年11月	13,747	193,645	2,582	1,940	112	653	641	2,816	66	23	1.4	143	
12	13,758	193,823	2,256	2,022	166	599	540	2,637	54	10	1.3	137	
1	13,775	193,605	2,849	3,149	176	836	573	2,673	85	103	1.4	137	
2	13,801	194,318	3,150	2,416	198	645	594	2,548	94	33	1.3	137	
3	13,830	194,978	3,705	2,999	202	754	522	2,536	104	1	1.3	137	
4	13,855	194,599	6,806	7,209	397	1,574	812	2,601	270	10	1.3	137	
5	13,875	197,159	5,168	2,599	163	1,021	1,100	3,019	171	42	1.5	136	
6	13,879	197,593	3,078	2,625	198	733	635	3,052	126	11	1.5	136	
7	13,895	196,782	2,684	3,415	261	752	704	3,147	88	86	1.6	136	
8	13,920	196,779	2,738	3,245	181	790	754	3,209	98	286	1.6	137	
9	13,800	197,123	3,012	2,677	142	731	519	2,924	137	73	1.5	131	
10	13,810	197,164	3,164	3,152	227	771	648	2,945	113	58	1.5	133	
平成29年11月	13,834	197,714	2,730	2,186	158	622 (1)	578 (1)	2,772 (5)	98 (1)	21	1.4	135	
増減比 %	前 月	0.2	0.3 ▲	13.7 ▲	30.6 ▲	30.4 ▲	19.3 ▲	10.8 ▲	5.9 ▲	13.3 ▲	63.8 ▲	0.1 ▲	1.5
	前年同月	0.6	2.1	5.7	12.7	41.1	4.7 ▲	9.8 ▲	1.6 ▲	48.5	8.7 ▲	0.0	5.6 ▲
安 定 所 別	高 知	8,813	143,166	1,848	1,651	113	403	374	1,728	58	2	1.2	92
	須 崎	1,453	16,073	179	135	12	68	48	301	9	10	1.8	0
	四 万 十	1,628	16,320	194	185	17	65	54	324	16	3	1.9	0
	安 芸	858	8,379	248	103	6	35	43	190	1	1	2.2	0
	い の	1,082	13,776	261	112	10	50	58	224	13	5	1.6	43

(注) 年度の適用事業所数・被保険者数・受給者実人員・受給者数は月平均。

(注) 日雇受給者実人員は、同一人が複数安定所で受給が可能のため安定所計と必ずしも一致しない。

(注) () 内は船員保険で内数。当月分のみ記載。

障害者の雇用状況について

～高知県の民間企業における雇用状況(平成29年6月1日現在)～

● 実雇用率は2.19%で前年より0.01ポイント低下

民間企業(50人以上規模の企業:法定雇用率2.0%)に雇用されている障害者の数は1,743.5人で、前年より1.4%(24.5人)増加し、過去最高となった。

実雇用率は2.19%で、前年の2.20%より0.01ポイント低下し、4年振りに低下となった。

法定雇用率達成企業数は297社で前年(299社)より2社減少し、雇用率達成企業割合は60.9%と前年(62.4%)と比べ1.5ポイント低下した。

区分 年度	①	②	③	④	⑤
	企業数	法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	障害者の数	実雇用率 ③÷②×100	法定雇用達成企業
	企業	人	人	%	%
平成29年度	488	79,622.0	1743.5	2.19 (1.97)	60.9 (50.0)
28	479	78,000.0	1719.0	2.20 (1.92)	62.4 (48.8)
27	471	77,031.5	1651.0	2.14 (1.88)	61.1 (47.2)
26	492	76,809.5	1570.5	2.04 (1.82)	54.5 (44.7)
25	485	75,043.5	1455.0	1.94 (1.76)	54.4 (42.7)

※1 ②欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。

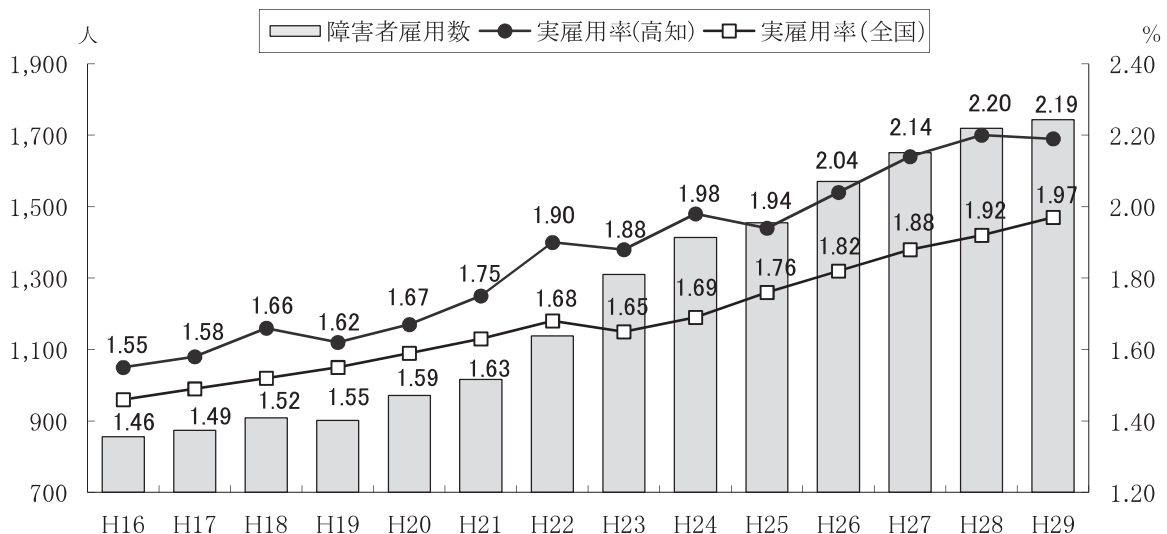
※2 ③欄の「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。

※3 精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。

※4 ④欄「実雇用率」、⑤欄「法定雇用率達成企業の割合」の()は全国平均。

※5 平成22年7月から、障害者雇用率制度において、障害者ではない短時間労働者(週所定労働時間20時間以上30時間未満)も実雇用率の算定対象とし、実雇用率のカウントを0.5カウントとしている。

【障害者雇用状況の推移】



● 企業規模別の状況

企業規模別の実雇用率は、前年と比べて300～500人未満規模企業で低下したが、その他の規模企業においては前年より上昇した。

区分 規模	① 企業数	② 法定雇用障害者 数の算定の基礎 となる労働者数	③ 障害者の数	④ 実雇用率 ③÷②×100	⑤ 対前年増減
50～ 56人未満	42 (31)	2,215.5 (1,625.5)	44.5 (26.0)	2.01 (1.60)	ポイント 0.41
56～ 100人未満	188 (193)	13,454.0 (13,542.5)	261.0 (260.0)	1.94 (1.92)	0.02
100～ 300人未満	205 (203)	29,690.0 (29,098.5)	733.0 (715.5)	2.47 (2.46)	0.01
300～ 500人未満	36 (35)	12,312.5 (11,845.0)	243.5 (257.5)	1.98 (2.17)	▲ 0.19
500人以上	17 (17)	21,950.0 (21,888.5)	461.5 (460.0)	2.10 (2.10)	0.00
合計	488 (479)	79,622.0 (78,000.0)	1,743.5 (1,719.0)	2.19 (2.20)	▲ 0.01

※ 下段()は、平成28年6月1日現在の数値である。

● 産業別の状況

産業別の実雇用率は、「製造業(2.04%)」、「生活関連サービス業、娯楽業(2.47%)」、「医療、福祉(2.81%)」、「サービス業(2.55%)」の4業種で法定雇用率を上回った。一方、その他の業種においては法定雇用率を下回った。

産業	区分	実雇用率	前年実雇用率	対前年増減
農、林、漁業		0.00 (2.04)	0.00 (2.14)	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業		- (1.91)	- (1.84)	-
建設業		1.50 (1.76)	1.25 (1.72)	0.25
製造業		2.04 (2.02)	2.12 (1.98)	▲ 0.08
電気・ガス・熱供給・水道業		- (2.11)	- (2.05)	-
情報通信業		1.46 (1.66)	1.60 (1.63)	▲ 0.14
運輸業、郵便業		1.71 (2.04)	1.32 (2.00)	0.39
卸売業、小売業		1.97 (1.78)	2.02 (1.74)	▲ 0.05
金融業、保険業		1.67 (1.97)	1.67 (1.94)	0.00
不動産業、物品賃貸業		0.46 (1.64)	0.41 (1.61)	0.05
学術研究、専門・技術サービス業		1.18 (1.74)	1.72 (1.70)	▲ 0.54
宿泊業、飲食サービス業		1.64 (1.88)	1.32 (1.83)	0.32
生活関連サービス業、娯楽業		2.47 (2.15)	1.94 (2.11)	0.53
教育、学習支援業		1.36 (1.59)	1.17 (1.56)	0.19
医療、福祉		2.81 (2.50)	2.88 (2.43)	▲ 0.07
複合サービス事業		1.53 (1.88)	1.61 (1.82)	▲ 0.08
サービス業		2.55 (1.95)	2.59 (1.91)	▲ 0.04

※ ()内は全国の産業別実雇用率 ※-表示は、本年度対象となる企業がないため。

障害者の雇用の促進等に関する法律(以下「障害者雇用促進法」という。)は、身体障害者又は知的障害者を雇用することを義務づけている事業主等から、毎年6月1日現在における身体障害者、知的障害者及び精神障害者(以下「障害者」という。)の雇用状況について報告を求めており、同報告を集計したものである。

「障害者雇用促進法」では、障害者を一定率以上雇用しなければならない「法定雇用率」を定めており一般の民間企業においては2.0%の雇用率が適用される。

詳しくは、高知労働局職業対策課(TEL088-885-6052)までお問い合わせください。

ベストプラクティス企業の職場を訪問しました！

高知労働局（局長 園田 智幸）は、11月8日「過重労働解消キャンペーン」の一環として、長時間労働の削減などに向けて積極的に取り組むベストプラクティス企業への職場訪問を実施しました。

今回のベストプラクティス企業は複合型医療施設の企画運営を核に調剤薬局事業、介護事業などを展開する「アイ・エム・シーグループ」で、このうち同グループの企業が運営する介護施設を訪問し「魅力ある介護の職場づくり」について、情報収集を行いました。その取組内容を、ご紹介いたします。

○ 訪問企業 ㈱アイ・エム・シーライフステージ 介護施設 大原

- ・施設所在地 高知市大原町88-2 ・従業員数 30名
- ・施設概要 グループホーム、小規模多機能、居宅介護支援事業を併設した施設



【介護施設 大原】

【西野専務(左)から説明を受ける園田局長(右)】

〈アイ・エム・シーグループ概要〉

- 創業 平成10年10月
- 本部所在地 高知市竹島町13番地1
- 代表者 グループ代表 山本速男
- グループ ㈱アイ・エム・シーホールディングを中心に、7社で構成する企業グループ
- 従業員 グループ全体335名（平成29年10月末現在）
- 事業内容 複合型医療施設の企画運営を核に、調剤薬局事業、介護事業を展開

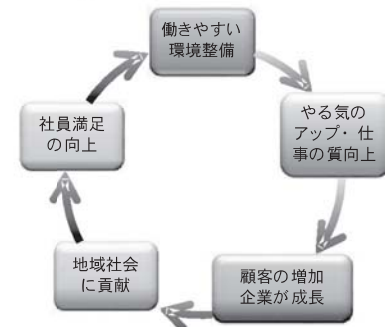
アイ・エム・シーグループの主な取組について

皆さんも好循環に向けた取組を始めてみませんか？

○ 勤務環境の整備に対する山本速男社長の考え

- ・『お客様満足と全社員の幸せの追及』を経営理念として掲げ、その実現のため、働きやすい職場環境づくりに努めています。

一社員の満足を高め、モチベーションと仕事の質を高め、その結果お客様満足が高まり、顧客が増加し企業が成長する。社員の待遇向上、社会貢献へと繋げ、その結果、さらに社員の満足が高まっていくことを理想の姿として、日々仕事に取り組んでいます。



○ 働きやすい勤務環境を目指して行っている具体的な取組

①情報共有・コミュニケーションの円滑化の取組

- ・社内報、多彩な福利厚生イベント、座談会の開催など、コミュニケーションの円滑化の取組により、「残業の抑制と休暇取得」を全員の共通認識として浸透させていること。

②残業時間の抑制

- ・システムソフト導入により集計業務の効率化を図り、勤務実態をリアルタイムに把握することにより残業の申告漏れや特定の者への業務集中を防ぎ、残業時間の短縮を図っていること。

③年次有給休暇の取得促進

- ・リフレッシュ休暇（連続休暇）の取得奨励やフロアー会などミーティングの場を通じた取得しやすい雰囲気づくりに努めていること。

○ 働きやすい勤務環境を目指したことにより生じた効果

介護事業における従業員一人当たりの月平均所定外労働は6.9時間に減少し、年次有給休暇の取得率が58%に上昇した。さらに、定着率の向上につながっている。

他社を経験し再び戻ってくる職員も増加！

わが社の「働き方改革」～小規模企業の取組事例～

高知労働局では、「過重労働解消キャンペーン」の一環として、「働き方改革」に積極的に取り組み、成果を上げている小規模企業を訪問し、トップの方にお話を伺いました。その取組内容を、ご紹介します。

その1 働くママを応援する会社！

○(有)あぜち食品

<会社概要>

本社所在地：高知市大津甲595-6 資本金 500万円 設立年 1985年 従業員数 17名
業務内容：ポップコーンの製造、珍味、豆菓子の販売、一般菓子の販売

<取組事例>

- ・参観日など子供の行事があれば、気兼ねなく休めるよう配慮
- ・従業員の所定時間を保育園の開園時間に合わせている
- ・「お茶の時間」と呼ぶ小休憩を設け、従業員同士のコミュニケーションを図る場として活用。いつ休むかなどをみんなで話し合う風通しのいい環境づくりに役立っている

<取組の成果>

- ・パート従業員の年次有給休暇の取得率は100%
- ・パート従業員の勤続年数がどんどん延長！ 最長30年の方も！



【あぜち食品の皆さん】

<和田しほ社長のコメント>

- ・うちは、働くママを応援する会社です。私が園児の頃、母（当時専務）が、自分が働きやすいよう、保育園の送迎に合わせた所定時間を設定し、それが今も続いています。その結果、今や会社の原動力は、家庭で子育てを任されている女性を中心となっています。
- ・パートさんに全力で仕事に取り組んでもらうため最も大切なことは、経営者が、いかに働きやすい職場環境を作れるかだと思います。有給休暇の取得は、仕事と家庭のメリハリを付けてもらうためにも必要です。

その2 会社は幸せになりたい人が集まってくる場所！

○(株)シティネット

<会社概要>

本社所在地：南国市堂が丘1-1-1 資本金：1670万円 設立年：1999年
従業員数 12名 業務内容：パッケージソフト開発・ウェブサイト構築・IoT開発

<取組事例>

社員の生活を守るために社内改革」を断行！

- ・土日休みの官公庁からの受注を増やし、休日出勤を大幅に削減
- ・エンジニアに営業から全てを任せるとして変革。皆が何をしているかを情報共有し、担当者の不在中も、他の社員がカバーできる休暇を取りやすい環境を整備
- ・経営状態を全員にオープンに！ 過度な残業はコストを圧迫するという意識を共有することで、残業時間は減少



【シティネットの皆さん】

<取組の成果>

- ・社員一人当たりの月平均所定外労働は14時間に減少し、年次有給休暇の取得率は50%まで上昇！

<渡邊基文社長のコメント>

- ・「大切な人への気持ちは、その人と過ごす時間に比例する」と思うんです。その時間を増やすため、仕事の「やり終いをしない」という考え方を社員に浸透させました。連載漫画が気になるところで次回に持ち越すように、日々の仕事も「あえて途中で切り上げる」ことで、大切な人と過ごす時間が確保できますし、翌日出勤するモチベーションも上がります。

- ・会社とは、幸せになりたい人が集まってくる場所です。会社が全てをオープンにして社員一人ひとりが自ら考えて行動できるようになることで、社員は幸せになるし、会社も元気になります。

用語の説明

- 一 般＝「パートタイム」以外のものをいう。なお、雇用期間の定めにより「常用」「臨時・季節」に分けられる。
- 常 用＝雇用契約において、雇用期間の定めがない、または、4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。
- パートタイム＝「パートタイム」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同種の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いものをいう。
 なお、「パートタイム」は雇用期間の定めにより、「常用的パートタイム」、「臨時的パートタイム」及び「日雇パートタイム」に分けられる。
- 新規求職申込件数＝期間中に自安定所で新たに受付けた求職申し込みの件数をいう。
- 月間有効求職者数＝「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。
- 就 職 件 数＝自安定所の有効求職者が、自安定所の紹介あっせんにより就職したことを確認した件数をいう。
- ⑤受給者の就職件数＝受給資格決定後、基本手当の支給を終了するまでの間に安定所の紹介により就職した基本手当受給資格者の就職件数をいう。
- 求 人 倍 率＝求職者1人当たり、求人がどれだけあるかをみるもので、次の式で計算される。
- $$\text{新規求人倍率} = \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職者数}} \quad \text{有効求人倍率} = \frac{\text{有効求人数}}{\text{有効求職者数}}$$
- 新 規 求 人 数＝期間中に新たに受けた求人数（採用予定人員）をいう。
- 月間有効求人数＝「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。
- 受 給 者 実 人 員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう。
- 季 節 調 整 値＝1年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値である。
 （労働関係の季節調整は、厚生労働省においてセンサス局法Ⅱ（X-12）を使用している。）

高知労働局職業安定部のご案内

〒780-8548 高知市南金田1-39

職業安定課	電話 (088) 885-6051	FAX (088) 885-6064
職業対策課	電話 (088) 885-6052	FAX (088) 885-6064
訓練室	電話 (088) 888-6600	FAX (088) 885-6064

ハローワーク（公共職業安定所）のご案内

- ハローワーク高知 〒781-8560 高知市大津乙2536-6
 電話 (088) 878-5320 FAX (088) 878-5341
 - ・高知新卒応援ハローワーク
 電話 (088) 878-5342 FAX (088) 878-5335
- 附属機関 〒780-0822 高知市はりまや町1-5-1 デンテツターミナルビル4F
 ハローワークジョブセンターはりまや（高知県地域共同就職支援センター）
 - ・職業紹介コーナー 電話 (088) 884-8105 FAX (088) 885-1480
 - ・高知わかものハローワーク “ ”
 - ・就職支援コーナー 電話 (088) 885-5835 FAX (088) 885-5836
 - ・U・Iターン相談コーナー 電話 (088) 882-0845
- 附属機関 〒780-0841 高知市帯屋町2-1-35 片岡ビル3F
 - ・ハローワーク高知若者相談コーナー 電話 (088) 802-2076 FAX (088) 802-2072
- 香美出張所 〒782-0033 香美市土佐山田町旭町1-4-10
 電話 (0887) 53-4171 FAX (0887) 53-2291
- ハローワーク須崎 〒785-0012 須崎市西糺町4-3
 電話 (0889) 42-2566 FAX (0889) 42-2569
- ハローワーク四万十 〒787-0012 四万十市右山五月町3-12
 電話 (0880) 34-1155 FAX (0880) 34-4996
- ハローワーク安芸 〒784-0001 安芸市矢の丸4-4-4
 電話 (0887) 34-2111 FAX (0887) 35-3474
- ハローワークいの 〒781-2120 吾川郡いの町枝川1943-1
 電話 (088) 893-1225 FAX (088) 893-1226